

第19回青森県総合教育会議会議録

- 1 期 日 令和5年11月28日（火）
- 2 開 会 午前10時00分
- 3 閉 会 午前11時10分
- 4 場 所 第三応接室
- 5 議 事 (1) 青森県教育改革有識者会議からの中間報告について
(2) 意見交換
- 6 出席者等
 - ・出席者の氏名
宮下宗一郎（知事）
風張知子（教育長）、平間恵美（教育委員）、戸塚学（教育委員）、
新藤幸子（教育委員）、安田博（教育委員）、松本史晴（教育委員）
 - ・説明のために出席した者の氏名
千葉雄文（企画政策部次長）、奥田昌範（企画調整課長）、
小坂秀滋（教育次長）、長内修吾（教育次長）、高橋和也（教育政策課長）

7 概 要

知事挨拶

有識者会議から、中間取りまとめの報告があった。来年の1月に提言を受け、3月に教育大綱をまとめることになっているが、どうしても来年度からスタートしなければならないこととか、あるいは来年度の予算に盛り込むべき事項などのタイミングもあり、まずは中間取りまとめということではいただいたものを御報告申し上げる。

今日のゴールというのは、来年できることは何かということと、今から大綱に向けて議論を深めていくということだと思っているので、よろしく願います。

中間取りまとめも本当に現場の先生方や子どもたちへの応援メッセージになっている。その辺は御覧になっていただいていると思うが、忌憚のない意見交換にできればと思っているので、今日もよろしく願います。

議事 青森県教育改革有識者会議からの中間報告について

(奥田企画調整課長)

資料に基づいて御説明する。

こちらの資料であるが、有識者会議では教育改革に向けて関係者の皆様と議論を深めながら腰を据えて取り組むこととしているが、今回は来年度予算を意識して直ちに取り組むべき課題を提言としてまとめている。

1 ページ目を御覧いただきたい。

資料の冒頭メッセージということで、議論の中心は未来を生き抜く子どもたちとしている。今の子どもたちが将来の青森を牽引していくことをイメージしながら、対症療法ではなく、未来から逆算していくという視点で生き抜く力や学びを考える必要があるというメッセージを示している。

この中で2つ目のまるのところであるが、世界で求められる力として「OECD Education 2030」から1点目として新たな価値を創造する力、2点目として対立やジレンマを克服する力、3点目として責任ある行動をとる力を提示している。

また、これまでの経験の延長線上で教育を考えるのではなく、教育にパラダイムシフトを起こしていく必要があるということで、教育は将来の青森を牽引する子どもたちに向けた未来への投資であり、全县を挙げて理念を共有していくことが必要だとしている。そして3つ目のまるであるが、子どもたちのウェルビーイングの向上のためには、まず教職員のウェルビーイングの向上を進めることが必要だとしている。

次のページを御覧いただきたい。

学校も行政も常に変化し続けるものであり、教育行政も入試制度改革や不登校等の実情に応じた新しいスタイルの学校づくりなど、中長期的な検討が必要なテーマについて積極的かつ丁寧に議論を進める必要があるということ、また、教育改革を実行するには財源が必要となるということで、知事に対して青森県の将来のために長期的な視点で必要な財源を確保していただきたいというメッセージを掲げているところである。

次のページを御覧いただきたい。

ここからが具体的な提言になっており、1点目は学校の働き方改革、教職員のウェルビーイングの向上についてである。まずは教員が担う必要のない業務の分別・アウトソース、学校DXについて、中学校部活動の原則全員入部の考え方の見直しや地域連携・地域移行の推進、あるいは保護者など外部との連絡手段のデジタル化や自動採点システムの導入、さらには市町村の主体的・自発的な取組への県教育委員会の支援、そしてスクールサポートスタッフ等の各種外部人財の拡充をあげている。

また、教員のスキルアップ支援、魅力化については、若手や次世代ミドルリーダーの育成研修を始めとする研修の更なる充実や管理職、特に校長先生向けのコーチング研修の導入などをあげている。

次のページを御覧いただきたい。

4ページ目、施策の2つ目ということで、教育DX、学びのアップデートに関する分野になる。自ら未来を切り拓ける探究学習・STEAM教育ということで、オンラインを含めた国際交流のトライアルの充実、文部科学省が展開する「トビタテ留学JAPAN」等との連携強化や県内高校生等への海外留学支援などをあげている。また、個別最適で誰一人取り残さない、あらゆる子どもたちの学びの場づくりということで、特別支援教育の充実、特別支援教育支援員の配置促進、ICTの活用促進、あるいは教育データを利活用した学習・指導の個別最適化などをあげている。

次のページを御覧いただきたい。

3つ目、学校の経営力強化である。センターピンは学校の経営者たる「校長」ということで、まず「明日からはじめる」学校業務改善のヒント発信という、予算がなくても学校でできる業務改善や校長判断で取り組めるようなものについて、noteというインターネットサービスの中で公開をしている。その主なものについては、次の6ページの方に参考として記載しているので、後ほど御覧いただければと思っている。それから、教育委員会による学校の経営力強化に向けた伴走型支援や校長裁量の可視化、あるいは、学校全般に関わることとして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、社会教育と学校教育の連携といったことをあげている。

6ページ以降については、参考資料ということで、これまでの有識者会議での議論の経過や会議の概要、それから今後のスケジュールなどをまとめている。

議事 意見交換

(平間委員)

中間報告は、先日の大谷さんのお話とつながっており、今すぐスピード感を持ってできること、これから取り組むことがよくまとめられていたと思っている。

今予算を決めるところであるが、ある程度の予算は必要であり、今までは義務教育の範囲ということで各市町村におまかせだった部分に関して、どの程度県がお手伝いできるのか、あるいはその連携の仕方については、少し明確にしていく必要があるのではないかと思う。多分それを現場の校長先生や教員も一番不安に感じていると思うため、後

々明確にさせていただきたいと思っている。

また、先だって開催された総合教育会議のときは非常に緊張していたため、改めてその会議での知事の発言を振り返り、中間報告と照らし合わせてみた。目的が子どもを真ん中に据えた教育ということで、それに沿ってまずはできることできないことが明確に書かれているため、とにかくできることからすぐやっていければよいと思っている。

細かいことについては後々お話しさせていただきたいと思うが、今日は部活動について後でもう少し詳しくお話しさせていただければと思っている。

(戸塚委員)

今回のこの報告書は、平間委員からお話があったように、非常にスピード感を感じる本当に今の時代を反映するものだと思って見させていただいた。全体的には論点がしっかり整理されていてわかりやすくなっている印象である。

内容に関して言うと、2ページ目の、「学校も行政も、常に変化し続けるもの」というこのフレーズを私は非常に気に入っており、こういった観点でやっていくというのは非常に重要である。今主体性を育てる探究学習、ICTを活用した新しい学びというような話が出ているが、子どもたちを取り巻く環境の変化を考えると、おのずとこの辺のところは出てくるということで、非常によい冒頭のメッセージだと思った。

一方で、「大人も子どもも、変化・失敗を恐れずチャレンジできる」というこの言葉も大好きである。この辺のところはやはりこの後、短期的にも中長期的にもどのように考えていくか、特にこの辺が中長期的な部分での話になっていくのではないかと思った。

3ページ以降であるが、具体的な施策が提言として示されており、いろいろ書かれているが、最後の③のところはその出発点として学校の経営力の強化ということで、優先順位をつけながらできることからやっていくということ、それから多様な今日的な教育課題への対応について、成功例を参考に今すぐにできることを示しているということで、この辺のところは有識者会議で様々なお話をいただいているところを本当に網羅されていると思った。

一方、少し懸念するのは、先ほどの平間委員からもそういったニュアンスがあったかもしれないが、このようなビジョンを現場の先生方、最終的には子どもたちであるが、現場の先生方とどのように情報共有していき、同じような意識を持っていくかというのは、やはり大きな課題になってくるのではないかと思う。そういった現場の先生方にもイメージできるような内容、これを大綱の中でどのようにブラッシュアップしていくのかというのは、今後考えていくことだと思った。

この有識者会議を全て視聴して、議論の展開を全て把握していれば、おのずとこういう内容になってくると思うが、一方で、その辺が甘いと、もしかするとある部分では、既に文部科学省などで出てきているいろいろな問題への対応とオーバーラップする。そのため、説明の仕方をうまくやっていかなければ、こういった部分でこれに対応する、これはできるできないというような話になっていくのが少し怖いと思っていた。

少し話は飛ぶが、中長期的な話を大綱の中でも考えていくのではないかと思っており、その辺のところは一番最初の1ページ目の、「議論の中心は、未来を生き抜く子どもたち」というところにあるのではないかと思う。この中で一つ感じたのは、これは教育委

員会の方の仕事だと思っているが、青森型の次世代ウェルビーイング教育、これが何なのかというところがまだあまり見えてきていないと思うが、有識者会議の中でたくさんヒントをいただいていると私は思っている。バーチャルの世界の中で広がる子どもたちの世界観を今生きているこの青森での経験、そしてそれを支える教育で子どもたちが自分のこととして物事を捉えてアイデンティティを確立していく、そこに青森の魅力の本質が宿れば、青森に定住するし、一度世界に旅立ってもやがて青森に帰ってくる、このような方向に行くのではないかと思った。有識者会議が、大綱を出した後も続くのは、ある意味ではすぐに答えが出せないこういった問題を教育委員会と一緒に考え、それから考え続け、ときには考え直してまた考えて、一緒に進むことができるのではないかと想像する。これが2ページのところの、「学校も行政も、常に変化し続けるもの」であり、我々の挑戦ではないかとも考えていた。私の解釈のような話になってしまったが、解釈に修正があるのであれば、お話しいただければと思う。

(新藤委員)

この冒頭メッセージを見てるときに、まずこの子どもたちのウェルビーイングの向上のためにという言葉が出てきたことが非常にうれしかった。ただ、前回も言ったが、ここに「議論の中心は、未来を生き抜くこどもたち」ということで、未来から逆算したという意味でのことが書いてあるが、プラスしてやはり今を生きる子どもたちのウェルビーイングも考えていただきたいと思う。また、2ページにあった「通いたくなる学校づくり」というところで、どういう学校だったら子どもたちは通いたくなるのかというような熟議が必要であると思っている。

それには子どもの人権や学ぶ権利、遊ぶ権利や休む権利、意見を言う権利など様々な子どもたちの権利をしっかり担保していきながら、プラスして子どもと、子どもと目の前で対峙している現場の先生方の心理的安全性をどう担保していくかということを考えていく必要があると思っている。

そういうところで、3ページに管理職、特に校長に向けてのコーチング研修や教室マルチリトメント防止研修というのが出てきたのも私は非常に評価している。やはり、指導として当たり前に行われていたことが、もしかしたら子どもたちの心理的安全性を奪っていることなのではないかというような意識や研修というのは、必要になってくると思っている。

最後に、前回の有識者会議で生重さんが地域との連携ということでお話しされており、その中でも言っていたが、学校の先生の働き方改革をしていくためには地域との連携が絶対的に必要なことだと思っている。そのためには、コーディネーターを設置していくことも必要になってくるのではないかと思っている。

(安田委員)

1ページの下の方にあるが、子どもたちのウェルビーイングの向上のためには同時に教職員のウェルビーイングの向上を進めることが必要ということで、やはりずっと言われている働き方改革に尽きると思う。そういう面からすると、センターピンが学校の校長先生にあるということで、この辺をしっかりやっていければ形としてはスムーズにい

けるのではないかと考えている。

また、5ページにコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、社会教育と学校教育の連携という文言があるが、とにかく地域が一体となり全県民をあげて教育のためにやっていかなければならないと考えている。

いずれにしても、前回もお話ししたように、教育するなら青森県、教育させるなら青森県となれるよう、全国から子どもたちが集まってくるようなものにしていければよいと考えている。有識者会議の中間報告の内容は非常に素晴らしいものだと思っているため、私も努力して参りたい。

(松本委員)

私も個人的には、子どもの人権、子どもの権利という視点に立って考えると、やはり子どもたちのウェルビーイング向上のためには、同時に教職員のウェルビーイングの向上も進めることが必要というこの視点は非常によかったと思った。

ややもすると、このような政策の場面では、目の前にある困ったことを解決するために本来の主人公である子どもの視点というところが、もしかしたら抜けるのではないかと考えていたが、そこをしっかりとくさびを打つような形で、1ページ目で打っていたためよかったと感じた。

その後は、次年度から直ちに実行すべき具体策ということで、ここもややもするとこの政策論等を述べる場合に、中長期的な視点ばかりに目が向けられ、実際にいざとなった場合にどうするのかという具体的な政策というのは、なかなかあがってこないと思っていたがそんなことはなく、提言という形で次年度から直ちに実行すべきというところもきちんと整理されており、ジグソーパズルがはまっていくような印象を持ち、素晴らしいと感じた。

(知事)

私の問題意識も、平間委員と戸塚委員と一緒に、公教育である。今回、学校教育というところに焦点を当てていくと、高校も小中学校もターゲットにしてるのは公教育で、公教育であるがゆえに目標を私たちは共有し、一貫通貫で県教育委員会、市町村教育委員会、学校、学校現場の先生方、それがやはり子どもたちに向かっていくという、大きなストリームにしないといけない。ところが、今までは、有り体に言うと、県教育委員会は県教育委員会、市町村教育委員会は市町村教育委員会だった。更に言うと、教育委員会は教育委員会、現場は現場だったというところを、どのように一体感を持った形で改革を進めていくのかということが、多分一番の課題だと思っている。そのため、市町村教育委員会に対して県がどのようにこれからやっていくのか、あるいは、学校現場に対して私たちがどのように発信していくのかということが、非常に大切だと思う。現状、これを例えば現場に見てもらったとしても、今までやってたことだというように言われるだけである。確かにそういう部分もあるし、やってるところもあるし、やってないところもある。しかし、今、主役と脇役が変わる。例えば、アクティブラーニングをやっているところもあるというところを、やっているではなく、それを中心にしていくということが、大きな改革の方向性である。そのため、そこをうまく伝えるだけではなくてや

る仕組み、これが非常に大事になる。これは是非、教育委員会で十分議論していただきたいと思う。

つまり、改革を進めていく上で、直接現場を変革する仕組みづくり、それから現場を動かす仕組みづくり、さらには現場が動いているかを確認する仕組みづくり、これが必須になると思う。必ずしもそれは現場に新しい仕事をということよりは、管理側の我々がしっかりと見極めるといえることが大事である。この点は、今までは結構大変だったと思うが、これだけデジタル化が進んでいくと簡単にできる可能性がある。校務支援システムなどをこれからDXしていく、それを共通化していく、さらには教育のダッシュボードみたいなものを東京都のようにつくっていくことができれば、もう誰から見てもこの学校がどれくらい進んでいて、あるいはどこの学校がこれからこういうことをやろうとしていて、あるいはどこの学校の子どもたちがどれくらい伸びているかのような世界が一見して見極められるような状況をつくることのできる可能性がある。そこまでやって初めて、中身のある意味のある取組になるため、そこは是非、教育委員会としてこれから進めていただきたいと思っている。

それから新藤委員と松本委員、あるいは戸塚委員からも話があったが、やはりこれからの子どもたちの方向性ということで、子どもたちそのもののウェルビーイングというところに焦点を当てたということが大事だということも、当然のことだと思っている。しかし、それもなかなか現場では理解をしてもらえないところだと思うため、しっかりやっていかなければならない。そのときに、新藤委員から言っていた心理的安全性というのは非常に大事で、子どもたちの心理的安全性も大事であるが、先生方の心理的安全性も大事である。アンケートで出てきたものをだいたい読ませていただいたが、正直、先生方の悩みは、学校の中で解決できることが結構多い。それができてないというのは、学校の中に改善するプログラムがないか、あるいはそういうことを学校の中で言えない環境にあるということだと思う。だから、学校の中の心理的安全性を確保するための取組ということも、「そうしなければいけない」とか「すべきだ」という方向性の議論ではなく、仕組みづくりが絶対に必要であるため、これについては、戸塚委員がそういう部分にも専門性があると思うので、是非その辺りはアドバイスをいただきながら、現場でしっかりできるように教育委員会で取り組んでいただきたいと思っている。

こういうことができると、安田委員に言っていたように、教育で選ばれる青森県になると思う。これはどうしても言いたかったが、現場というのは非常に今悶々としてるといえるか、先生方に時間がない、人手がない、そのことによって家庭もないという三重苦になっている。これは、一つには、私たちがこれからつくる仕組みづくりで緩和するということもそうだし、時間をつくるためにいろんなことをやり、人手がないことについては人を手当てする、それによって家庭の時間がつくられるようにすることと、一方で、本当は内発的、自発的に学校現場がそれを何とかする仕組みもつくっていかねばならないというその2面があると思う。まず、この現場の状況をよく理解した上で、現場目線で取り組むことになる。繰り返しになるが、直接現場を変革する仕組みと、現場を動かす仕組みと、現場が動いているかどうかを確認する仕組みを、デジタル技術も活用しながら、本格的につくっていくということだと思う。細かい各論の改革の方向性というのは、この総論の部分ができれば、次々と多分達成できるような気がするため、

その辺りはしっかりと、来年度以降、予算化も含めて考えていきたいと思っている。

(戸塚委員)

知事から今、その具体的な仕組みづくりであるとか、それを実際にしっかりやってるかどうかを評価をしていくということで、投げっぱなしにせず常に双方でやり取りしながら、そこに何か問題があればまたすぐに議論して、PDCAサイクルを回していくというようなお話を聞けて、我々教育委員会としてもその辺の意識改革、パラダイムシフトはやはりこれからやってかなければならないというところで、有識者会議がこのような形で今中間報告をまとめて、今度それを教育委員会としてどのように現場に返していくかというような総論的な部分であると理解させていただいた。

(平間委員)

今、知事のお話を伺って、私たちここにいる教育委員もほぼ知事と同じ考えであることは共通認識として持ったところである。具体的にこれからそれをどう運んでいくかというところで、私も考えた。仕組みづくりには今現在これからやっていくべきことに対し、誰がどこでどういうタイミングでやるかということ、すぐに決めていかなければならない。多分、教育委員会の中でも組織改革まではいかななくても、どこの担当がこれを進めていくかということをやはり明確にしていかなければ、多分物事は進んでいかないと思うため、仕組みづくりに関しては教育委員会の中でもスピード感を持って自分たちのこととして考えていかなければならなく、早急にやっていかなければならないと感じた。

また、学校の現場の先生方とお話をしても、当の先生方の意識改革というのが非常に大きな壁になることを、本人たちも非常によくわかっているというところで、そこをどうやって打破していくかである。これまでの有識者の方々のお話にもあったように聞きたい人だけが話を聞くだけではなく、皆で同じ方向性を向くためには、例えば同じ研修を受けるとかは非常にベタではあるが必要だということ、確か有識者会議で工藤先生がおっしゃっていたような気がする。私もそれが必要だと感じており、例えば、青森県内には教育事務所があるため、幼児教育まで含めると難しいかもしれないが、その地区の中で小中高校までの教員を集めた合同研修会があってもよいだろうし、そこでこれから向かう方向性をとりあえず皆でしっかり頭に染みこませて、やはり知事がおっしゃっていたように、目的、子どもが真ん中、子どもが学ぶ権利であったり、まず学校が子どもが安心していられる場所かどうか、そこを私たちが守っていく、安心して下さいというメッセージを発信していくことが非常に大切だと思っている。そういった研修の予算化や、今やっている有識者会議をおそらく先生方全員はYou Tubeとかで見えていないと思うため、その辺をどのようにみんなで共有していくかというのは、私たち教育委員会の中でも考えていかなければならないと思っている。

また、部活動に特化してお話しさせていただきたいと思う。今までは部活動に関しても、ほとんど市町村教育委員会におまかせだったところを、今回県の方でも動いてくださっており、先日データも見させていただいたが、正直非常に遅れているという感覚を持っている。知事がおっしゃっていたように、むつ市や三戸町の事例を教育委員でも共

有したところである。その結果、やはりまだ全員加入という学校も残っており、それぞれその学校に多分細かい聞き取りをしていくと、今は困っていないところもあるかもしれないが、後々これは学校の現場の先生方のアンケートからすると、やはり一番最初に見える化してやっていかなければならないところでもあるため、例えば、小さな町村でできるところは動きを加えていかななくてはならないと思っていた。そのため、これに関しては県の方でも手を貸していただき、町村を所管する教育事務所にもこれから活発に動いていただいて、そこをまとめていただきたい。私たちも各地域から出てきている教育委員であることから、地域の教育に十分携わり連携をとりながら、私たちも動いて力になっていければよいと思っていた。

それについて、まず、予算であるが、例えば小さい町村のその担当課の担当の方たちが実際にむつ市を見に行くとか、三戸町を見に行くとか、何かそういう部分で、ある程度の予算も最初に少し県につけていただけると、多分非常に動きやすいと思う。また、検討委員会が立ち上がっているところ、それから立ち上がっていない市町村もある。この間県の方で招集をして会議を開いたようであるが、それを振り返りながらまず見える化して、早い動きができるとういと感じていた。

(松本委員)

先ほど知事が県教育委員会、市町村教育委員会、それから児童生徒と一気通貫で風通しよくしてうまく貫くようにというお話をされていたが、私は先月県の教育委員になったばかりでまだ全然経験がなく、市町村の教育委員会と私たち県の教育委員会とのつながりというか、全くそれが見えてこない。それで、実際、今部活動の話をしようとなったときに、市町村教育委員会がおそらく直接対峙することになると思っていたおり、私たちの役割が何となく中途半端というか、もう少し市町村教育委員会との連携や情報共有でもよいが、そういったものがないと、私だけかもしれないが何となく雲をつかむような感じがしており、その辺の工夫がやはり必要ではないかというのは少し感じている。

(教育長)

県と市町村の関係であるが、県は県立の学校を直接管理しているが、市町村にはそれぞれ教育委員会があるため、県がそれぞれの教育委員会や教育長さんがいらっしゃるのにそこを超えて直接やるのはなかなか難しい。

また、知事も市町村長さんとホットラインをつくったということで、私も、先日の市町村教育委員会教育長会議で自分のメールアドレスをお知らせして、市町村の教育長さんとメールでやり取りできるような環境はつくっていた。その中で、今数人から御意見と一緒にやっていきたいと思いますという応援メッセージなどをいただいている。

(知事)

今教育長がおっしゃったとおり、県立の学校、主に高校は県教育委員会が学校設置者で、小学校と中学校はほぼ市町村立で、市町村教育委員会が学校設置者であるが、一方で、予算や人事の関係は、県教育委員会が小中学校も含めてやっているというのが現状ある。

そういう法的な枠組みの中では、学校設置者が別だから別々にということであるが、公教育という1本の線でいくと、文部科学省があつて、まず公教育の大きな方向性を常に出しており、それに基づいて県教育委員会が県立学校で市町村教育委員会が市町村立学校ということになってる。おそらく、目標を立ててみんなで同じ方向に行きましょうというようなソフトパワーが働いており、ある意味、そのお金とかそういうところで様々なことが統合されていくと思う。

特に県内はそういう意味では、お金という財政の部分と人事の部分で、県教育委員会は大きな役割を果たしているし、県も大きな役割を果たしているため、そういうところをてこにして一体感を持って教育を進められる、国よりレベルが高い環境にあると思っている。しかし、国の大きな方向性と私たちが全く別のことをするということが公教育であることからやらない方がよいが、少なくとも文部科学省の大きな方針の中で、青森県として、やはり青森県の子どもたちはこれからどうあるべきだということを考えて大きな目標を立て、それに基づいて県立学校をやるのと同時に、県立高校にくる子どもたちは小中学校からきているため、小中学校まで含めて一気通貫でこの教育の方向性を確かなものにしてやっていくことは、どうしても必要だと思う。しかし、そこが切れてしまっている部分が今までであったのではないかというのは、確かに松本委員の言うとおりであるが、そこをうまく連結させる仕組みをまずつくりたいということで、教育長同士がつながるといことは一つ既にスタートをしている。この次にやはり仕組みづくりが必要であり、いろいろなつながる仕組みづくりをしてほしいということは、先ほど私が申し上げたということで御理解をいただきたいと思っている。

(戸塚委員)

今公教育について明解に御説明していただいたと思っている。文部科学省をトップとして教育のガバナンスがこれまでできてきた中で、今の時代、本当に一気通貫したものが求められているというところがある。そういう意味では、先ほどからずっと出ていると思うが、これから様々な仕組みづくりをもう一度しっかりとやっていく、それが一本筋が通るといお話は、私としては非常によい方向だと思っている。

(平間委員)

私たちもここで子どもを育ててきたが、正直に言うと、戦後変わらず日本の教育が遅れてると散々言われ、今子どもを育てている人やこれから育てようとしている人たちが、国の指針に対して信頼や期待をしているわけでもないが、できてくる学習指導要領等は非常に素晴らしいと思う。私たちはこの青森県で子どもを育てていくというところで、知事が強いメッセージを出し、私たちが一緒にチームとなって子どもを育てていくという、青森県としてそういった新しい教育の形をしっかりと示していくのだと私は認識した。

先ほど先生方の研修というお話があつたが、学習指導要領については私もよく分かっているようで分かっていなく、これまで10年ごとに改訂されてきたわけであるが、現場では学習指導要領の下に何ができて何ができなかったのか、できなかったのはどうしてなのかというような振り返りや、それを共有する仕組みもなかったと思う。それがよいのか悪いかは別にして、今、現場の思いを共有するためには、今までのやり方ではど

こがよくなかったのか真摯に見極め、新しい提言に向けて進んでいこうというような意識づくりも非常に大切であると思っている。

校長先生方の持っている判断力でかなり学校の運営は変わっていくという現状がある。今、多様な子どもたちが学校で非常に増えている中で、合理的配慮のもとに合理的排除みたいになっている子どもたちがいるのも実情であり、それによって次々に教室が増えていき、教員が不足している実情もある。そのため、例えば、インクルーシブ教育一つにしても、今まで共有できるような認識が持っていないというのが、実は現場の実情である。そこを市町村の教育委員会の中でだけやっていると、また同じことになるため、やはりそういうところをやる研修の仕組みづくりについては、県の教育委員会が力を発揮できればよいと私は考えている。

それから先ほど新藤委員が地域との連携についておっしゃっていたが、コミュニティ・スクールや学校改革は絶対的にPTAや地域の力なくして進めることができない。実は、先日生重さんが講演していた有識者会議を私はまだ拝聴していないが、これまでも、何度か青森県でお話をさせていただいているし、私も学校のコーディネーターをしているため、実際に何度かお話をお伺いする機会もあった。しかし、よい事例を何度聞いてもなぜか現場ではできなく、なかなかそれを地域に落とし込んでいけないというのがこれまでの実情だったが、県がこういう方向でいくとなった場合、これまでどんな話を聞いてもなぜ青森県ではできなかったのかということは、先ほどの話に戻るが、地域でも同じである。そうなのであれば、今回は県全体、要は子どもを守る大人や地域が一体となり、考えていかなければならず、その地域の底上げをするためには教育委員会の中で何ができるかと考えたときに、やはり衰退している社会教育の部分である。青森県は、地域との連携はこれまでも社会教育と一体となってやってきたわけで、それなりの実績もあり、また人を育てていった現場でもある。しかし、これから更に人材育成も含めて、地域との学校教育等の在り方について一生懸命やっていくには、社会教育の理念に基づいた地域の在り方を推進していくべきではないかと考えている。地域の一人としても、そこをこれから自分たちの行動に落とし込んでやっていければよいと考えている。

(新藤委員)

教育の中で何が駄目だったのかという振り返りが大事だという話を先ほど平間委員もおっしゃっていたが、やはり学校に行けない子どもたちがこれほど増えている状態そのものが、子どもたちが今の教育にノーを突きつけている状態だと思う。そうなのであれば、私たちは何が駄目だったのか、子どもたちにとって何が受け入れられなかったのかというのを、深く振り返っていく必要があると思っている。

先ほどから知事もおっしゃっているが、公教育というところで、小中高が途切れることなく幼児も含め全体を通して、県全体で子どもたちを育てていく必要があると思う。しかし、県からまた新たな方針が出たということで、現場の中でやるのがどんどん積み上がっていくだけでは疲弊してしまうため、積み上げていくだけではなく、必要のなかったことや今まで駄目だったと振り返って捨てていくべきものは、やはり捨てていかなければならなく、捨てる覚悟も必要だと思っている。

公教育だからこそできることは非常にある。全ての子どもがいろいろな機会や体験に

恵まれるというところは非常に大事なことであり、部活動もそうだったと思う。公教育だからこそいろいろな部活動を体験できる子どもたちという側面もあり、今でも部活動全員加入の学校数が39.5%あるということだが、それもやはり公教育だからこそできたこと、学校の教育の中だけではなく部活動で心身面が発達していくとか、成長していくとか、そういうところの良さもあったはずである。その良さを損なわずに子どもたちが様々な機会に恵まれるために、何を取り入れて何を捨てていくかというのを吟味していく必要があると思っている。

(安田委員)

皆さんから素晴らしい意見が出ている。地域一体型、地域と一緒に子どもたちを育てていくという話であるが、部活動については、今地域移行をしていくという話になっている。この地域移行も各地区でなかなかスムーズにいかない市町村もあるかと思うが、そうなるとうとうしても、学校の先生方に頼らざるを得ないという部分が出てくると思っていた。

また、教職員の中でも、子どもたちとコミュニケーションをとること、それが部活動の一つだというように思っている方もたくさんいると思うし、そのような中で時間外に練習するとか大会に行くということもあり、それに対して手当等が出ていると思う。民間企業であれば必ずしているが、土日の大会に参加したときには代休か休日手当を出すとか、そういうところを手厚くやっていけば、先生方のためにもなるのではないかと思うし、それがまた結びついて、子どもたちの成長やよい環境につながっていくのではないかと思っているため、その辺も併せてやっていければと思う。

(平間委員)

現場現場と言っているが、本当に小学校中学校の現場の先生方は日々頑張っている。私は小学校のコーディネーターであるため、小学校に行くことが多いが、本当に日々走り回っており、職員室はいつ行っても誰もいない。校長先生も教頭先生も皆さん授業に出ている状態で、本当に先生方は目の前にいる子どもたちのために日々頑張ってくれているため、私たち教育委員会が一丸となり、一緒にチームとなって学校づくり、これからの教育改革に取り組んでいきたいと思っているということを、教育委員一同を代表してまず申し上げたい。

それから、知事の先日のお話の中に人口減少下における高校の在り方についてというものもあったが、今後そこにも踏み込んでいくんだらうと私たちも思っている。教育の現場、学校がよくならなければ、子どもたちを安心して産んでくれる人はいない。福祉も教育も含めて子どもたちを産んで育てる、安心して産んで育てる青森のためには、やはり教育現場のこれからの一層の改革は絶対的に必要だと思っている。

それは、ひいてはやはり国をつくっていくことにもつながっていくと思うため、是非県も教育委員会もチームとしてこの改革に取り組んでいきたいと思っている。なかなか知事や教育長とこまめにお話はできないが、それこそ私たちはインターネットでつながりながら常に共有し、意識を持ちながら意見交換をしていければよいと感じている。

(知事)

皆さんから個別の論点をいただいたので、有識者会議のことや私自身の考えも含めて、個別に少しお話をさせていただく。

まず、部活動については、私の認識を申し上げますと、これは基本的には教育課程外の活動だと認識している。しかし、平成20年頃の告示によって生きる力を育む観点から、教育課程と関連してやった方がいいものだというようになってきている。まず、その法的な位置づけ、つまり教育課程外だということを、現場も含めてみんなで認識しなければならない。それを強制でやることの意味、意義というのが、一体どこにあるのかということと、やるとしたら、教育課程と連携してやるということが求められてるというまず基本線を認識することが必要である。39.5%の義務化してるところを解除しろとは言っていない。大事なことは、教育課程と関連して、学校が必要だと思ってるところはやればよいと思う。ただ、一方で、子どもたちを強制して無理やり入れるということと、これは少し盲点だと思う大事なことであるが、先生方が半強制的に部活動に参加させられているという環境を何とかしなければいけないという話をさせていただいている。部活動の本質的な法的な位置づけと、本質的な課題はそこにあるということをもっと理解をしていただきたいと思っている。

P T Aのお話も出たが、P T Aは学校運営にとって必要不可欠な存在だと思っている。その一方で、今P T Aの集まりが悪くなり、活動が停滞してるというのがある。更に言えば、学校側の負担になっているという部分もあると私は理解している。P T Aの関わり方は、教育委員会の論点とは少し外れるかもしれないが、学校のマネジメントの問題として、これから取り組むべき課題の一つであると思っている。

それから、地域との関わりということでは、これはずっとやってきており、県でも進めてきたと思うが、コミュニティ・スクールがそのまま該当する。ただ、コミュニティ・スクールがどれぐらい地域に根付いているか、あるいは形骸化していないかということが大事であり、日常的に地域とコミュニケーションをとることが、子どもたちにとってプラスになり、かつ先生たちの負担を軽減する取組になっているかということをも、まず検証しながら進める必要があると思う。今「あおり創造学」を高校でやっているが、これは本当に素晴らしい教育であり、小中学校でやってもよいと思っているぐらいであるため、是非そこは大いに進めていきたいと思っている。

これは平間委員と新藤委員から話をいただいたが、学校に行けない不登校の子どもは今2千人強いると先日新聞報道を見た。この2千人強というのは、小中学校でいうと大規模な学校一つ分ぐらい学校にいないということである。子どもたちが学校にノーを突きつけてるってところまでは全体としては言えないまでも、そういう子どもたちが増えてきているということだと私も思っている。やはり子どもたちがしっかり通えるような環境あるいは居場所づくりは、必ずやらなければいけないことだと思っている。

あと、やはりこのスクラップを現場でしていき、無くす仕事を増やしてあげなければならないという話はあるが、肝心なのは、私たちは現場が見えないことであり、本当に見えない。これは、視察に行くとみんなよいところ、こんなによい学校だということを見せてくれる。ここが駄目なところだと見せる人はいないと思うが、やはり何かあるから、これだけ私たちが課題感を持っているし、あれだけのアンケートがくるわけであ

る。本当に見えないが、何があって何をどうすれば本当の意味でスクラップできるのかということをもう具体的にやっ払いこうということだと思ふ。こういうことはもうやらなくていい、止めたところはどれくらいあるかのような話は、アンケートを取るとまた現場の負担になるから校長に聞けばよいということになるが、そういうことやはりしっかりやっ払いかなければならない。

安田委員がおっしゃっていたように、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の手当の話は、私も非常に問題意識を持っている。時間外で部活動というところはやはり切り離して、例えば、むつ市の事例だと、先生が地域クラブに関わっても、先生は報酬をきちんともらえる仕組みになっている。それはきちんと整えていくということが本当に大切なことだと思ふし、そういったことも含めて、やはり制度化、制度に伴う予算化、そして事業化という流れを、是非あらゆる分野で進めていき、本当に私たちが現場の応援をしていること、現場が個々の組織の発信をベースによくなっていくということをも、少しずつでもつくっていきたいと思っている。

大綱は大綱としてしっかりまとめるにしても、個別の論点、ここで出た意見を教育委員会の方で揉んでいただき、施策に移していただければと思っているため、よろしくお願ひしたい。

(教育長)

貴重な御意見をいただきありがたい。この提言に関して言えば、皆さんと同じように概ねこういった方針でよいのではないかと私も思っている。実際、県教育委員会としても高校の教職員の方を対象としたアンケート調査を既に実施しているが、その中で出ている意見ともいろいろな部分で一致しており、働き方改革プランもそれに基づいて策定している。

今、県教育委員会の中でも実務者である指導主事の方々で既にワーキンググループをつくり、働き方改革で何ができるかについても、いろいろ議論をしていただけており、すぐにできるようなやるべきことについて、既に方針を出しているものも結構ある。それらを今どのような形で進めていくかであるが、やはり私たちがいて、県立学校の校長先生がいて、市町村教育委員会、小中学校の校長先生がいるときに、単に号令を出してやっ払いもらうのではなく、やる方の側の皆さんのモチベーションやどのような形がよいのかを考え、じっくり理解してもらいながらやる必要があり、多少時間がかかるものもあると思っている。

働き方改革プランでも様々なことは想定してやっ払いしているが、ただ、先ほど出た仕組みづくりからいうと、そういったことがきちんとできていなく、見方が少し甘かったということで、知事がおっしゃったように実際にやる仕組みづくり、確認する仕組みづくりということで、しっかり目的、目標に向かって底上げしていくやり方は今後検討していかなければならないと思っている。

ただ、これに書いていることを全てやるのに、もちろん絵に描いた餅にはしたくないという思いがある。全部一気にいうのは予算もかかるし、人的にも非常に大変なことで、それは教育委員会だけではなくて現場の先生方にとっても大変なこともあるため、そこは優先順位をつけながらやっ払いいく必要があると思っている。

これから大綱をつくっていくに当たり、青森らしさという特徴をやはりどこかに出していきたく、全国どこでもある同じようなものにだけはしたくないという思いがある。教育方針も出てくると思うが、そこは知事を含め、教育委員の皆さんとも相談しながら、考えていければよいと思っている。

また、部活動の議論は本当に難しく、知事がおっしゃるように先生方を任意にしまうと、半分以上の先生がやらなくなり、特に中学校のことを言っているが高校においてもそういう現象がある。その中でクラブチームとかに全部移行するというと、今度そこにはある程度お金もかかるため、子どもがスポーツに関わる機会がどうなるのかとか、全部の子どもに行き渡ることかなどがある。また、中学校体育連盟が先生方の献身的な思いなどで成り立っているところもあり、そこを全てなくしてしまうと、中学校体育連盟や高等学校体育連盟という組織がそのまま成り立っていくのかということもあり、そういった様々なところを丁寧に現場の声を聞きながら、どういう形がよいかということになる。子どもたちは任意でよいと思うし、先生方も本来は任意であるが、そこを好きにしましょうとした場合に、本当にもう成り立たなくなってしまうと、新藤委員もおっしゃっていたが、そこで培ってきたものもある。また、働き方改革で授業だけやりましょうとなったときに、先生たちにとっては本来教師になったのが授業をするためだけではなくて、やはり子どもと関わる仕事だということで、やりがいや生きがいを持ってなられた方々も大勢いると思うため、その気持ちをどうするかということもある。その辺は本当にきちんと皆さんと議論しながら、現場の声も聞きながら、どういう形が一番よいのかということを考えて、青森らしい一番よい形をとっていければと思っている。

(知事)

部活動に関しては、今教育長が言っていた疑問の答えが、多分「むつ☆かつ」にはだいたい詰まってると思うため、是非12月7日の視察でいろいろと見ていただき、また私自身も今の現状を見ながら、理解を深めていきたいと思っている。

繰り返しになるが、部活動だけではなく全体で、直接現場を変革する仕組みと現場を動かす仕組みと現場が動いているかを確認する仕組み、これがやはり必要で、全てを見える化をしていくということだと思う。しかし、常時見えるべきところが見えていけばいいということで、いろいろな調査を乱発すると、また現場の負担になると思うため、ダッシュボードのような機能を県教育委員会と市町村教育委員会が持てるようなDXの環境をつくっていくことが、もしかしたら最初のスタートなのかもしれない。それによってスクラップが行われ、あるいは子どもたちのために新しい事業がビルドされていくという環境ができるということだと思うため、そうしたことについては、しっかりと予算も事業化も含めて取り組んでいきたいと私自身は考えている。

最後に、あまり論点になっていないが、やはり学力は大事であり、何とかしなければいけないと思っている。小学校から中学校までのもので、中学校まで見ることでいいが、小学校の令和5年度の都道府県別ランキングというのが手元にある。小学校6年生の国語であるが、全国で青森県は上位、4位であり、算数が11位でこれを見ると何となくよく、いつもいろんなところで最下位に近いのに、子どもたちは頑張ってる、先生たちは頑張ってると思いがちである。しかし、中身を見ると結構大変で、例えばで

あるが、算数にこういう問題があり、「いす4きゃくの重さをはかると7kgでした。このいす48きゃくの重さは、何kgですか」ということで、つまり、7割る4かける48である。これをどれぐらいの子どもたちが正解してるかというのと、なんと半数の子どもたちしか正解していない。つまり、半分ぐらいの子どもがどこかで間違っており、割り算を間違えたのか、掛け算を間違えたのか、順番を間違えたのか分からないが、これできてない。もう一つあり、「30%について考えます、割合が30%になるものを、下のアからオまでの中から2つ選んでその記号を書きましょう」ということで、アが「100人をもとにした0.3人の割合」、イが「100人をもとにした3人の割合」、これは3%、ウが「100人をもとにした30人の割合」、エが「10人をもとにした3人の割合」ということでウとエが正解で、オが「30人をもとにした1人の割合」は間違いであるが、青森県の子どもたちの6年生の正答率は半数以下である。つまり、生活に身近な、大人になったら絶対にわかるような計算問題を、実は半分の子たち、割合でいくと6割の子たちができてない。

これは、その学力ランキングで上位にきているからいいと安心できるような状況ではないということをまず私たちは理解しなければならず、例えば、本当の意味での生きる力の方の学力が身に付いてないという分析をしなければならない。平均であるため、非常に試験、学力がよい子がたくさんいて、平均が上がってる可能性はある。ところが、私たちが生きていく生活の中で、大切な算数が身に付いてない小学生が半分ぐらいいるわけである。

これを重く受け止めて、本当の意味での学力をつけるためにどうしたらよいか、現場がどのようにこの問題に向き合えるかということをやはり考えていくことが、非常に大事なことだと思う。是非、こういう学力、本当の意味での学力をつけるために、現場がどうワークをしていくかということも議論の柱に据えていただきたいと思いますので、御協力をよろしく願います。